

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年5月)

発表日2006年7月10日(月)

～4-6月期は高めのプラスに～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL: 03-5221-4525

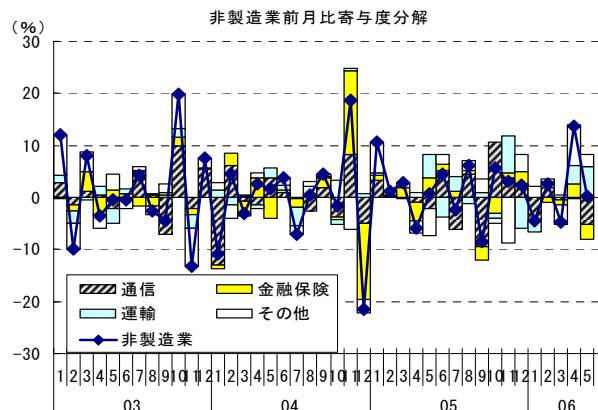
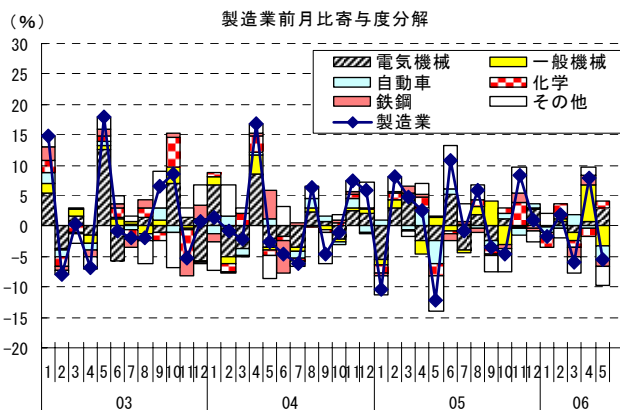
(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	4-6月	6.9	11.9	11.1	24.7	4.4	3.1	▲4.1	6.5	▲16.1	▲11.7	7.4	▲4.5
	7-9月	▲4.7	3.8	▲7.6	9.3	▲2.4	0.0	▲5.2	▲2.7	7.2	▲1.0	1.3	11.1
	10-12月	4.9	1.1	4.8	6.9	5.3	▲2.5	▲4.7	▲10.8	▲7.4	▲2.8	16.5	22.1
05	1-3月	1.6	9.4	1.8	10.5	0.7	8.6	▲5.9	▲18.2	▲4.9	▲15.8	▲16.8	2.8
	4-6月	▲0.2	2.0	3.0	2.8	▲1.8	1.7	18.3	▲0.1	1.2	▲5.9	10.8	9.0
	7-9月	3.2	8.7	4.3	14.6	1.9	4.4	▲9.8	▲4.9	▲5.2	▲17.2	7.9	22.7
	10-12月	2.8	8.1	0.6	10.4	4.5	6.2	8.9	9.7	8.0	▲2.8	▲0.5	▲0.3
06	1-3月	▲2.4	3.8	0.9	6.5	▲1.8	1.7	▲8.5	5.1	▲0.9	▲2.4	19.1	45.9
	4-6月(見)	(▲2.5)	(3.3)	(▲5.6)	(0.5)	(0.4)	(5.0)	(16.5)	(4.4)	(▲6.5)	(▲5.8)	(1.1)	(29.5)
05	5月	▲5.1	▲2.7	▲12.1	▲6.1	0.8	0.8	▲12.5	▲0.2	▲9.7	▲1.3	▲15.3	2.3
	6月	7.2	5.4	10.7	9.3	4.4	2.7	▲4.0	▲6.6	▲0.1	▲16.0	8.0	6.8
	7月	▲1.3	10.0	▲0.7	14.1	▲2.3	6.9	▲0.7	▲4.9	▲4.1	▲17.7	14.7	11.3
	8月	6.0	13.4	5.9	14.3	6.0	12.6	5.7	3.1	9.2	▲10.1	▲20.2	▲16.3
	9月	▲6.7	4.8	▲3.5	15.0	▲8.5	▲1.9	▲16.7	▲11.4	▲10.0	▲20.3	30.7	72.6
	10月	2.9	8.5	▲4.5	11.1	5.8	6.4	33.0	22.4	12.5	▲0.5	▲19.2	▲1.4
	11月	1.9	0.2	8.3	12.3	3.1	▲7.7	▲15.2	1.8	4.6	4.4	17.3	5.9
	12月	4.1	15.5	1.0	8.2	2.2	21.0	4.4	5.2	▲8.6	▲9.7	0.5	▲3.7
06	1月	▲2.8	9.8	▲1.6	17.4	▲4.4	4.1	▲6.0	10.6	▲3.1	6.3	▲8.4	2.9
	2月	1.5	8.2	1.8	10.9	2.7	5.8	4.4	9.2	18.0	14.3	24.4	46.8
	3月	▲5.2	▲1.6	▲5.9	▲1.3	▲4.6	▲1.8	▲7.8	▲1.4	▲12.6	▲8.5	16.9	74.2
	4月	10.8	12.2	8.0	5.4	13.8	18.2	23.8	▲3.2	6.3	▲3.3	▲21.8	9.1
	5月	▲2.1	15.8	▲5.5	13.1	0.2	17.7	8.5	19.6	▲9.9	▲3.3	▲4.0	23.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 5月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲2.1%

5月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲2.1%と、市場コンセンサス(前月比▲5.0%、レンジ同▲11.8%～+4.2%)を大きく上回った。業種別にみると、製造業が前月比▲5.5%(4月同+8.0%)と減少した一方、非製造業(船舶・電力を除く)は同+0.2%(4月同+13.8%)と2ヶ月連続でのプラスとなった。5月の機械受注(船舶・電力除く民需)は、4月が前月比+10.8%と大幅増となった反動によって2ヶ月ぶりにマイナスとなったが、5月のマイナス幅は4月の伸びを大きく下回っている。前年比で見ても、機械受注(船舶・電力除く民需)は+15.8%(4月同+12.2%)と先月からプラス幅を拡大させており、基調的には機械受注の増加が続いていると判断できる。4月に引き続き5月も運輸業(鉄道車両など)の増加が全体を押し上げていることは持続性という面からやや割り引いて考える必要があるものの、5月の機械受注は良好な結果と言ってよいだろう。



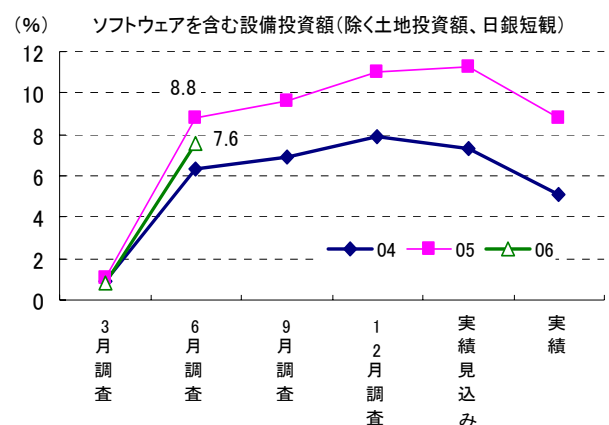
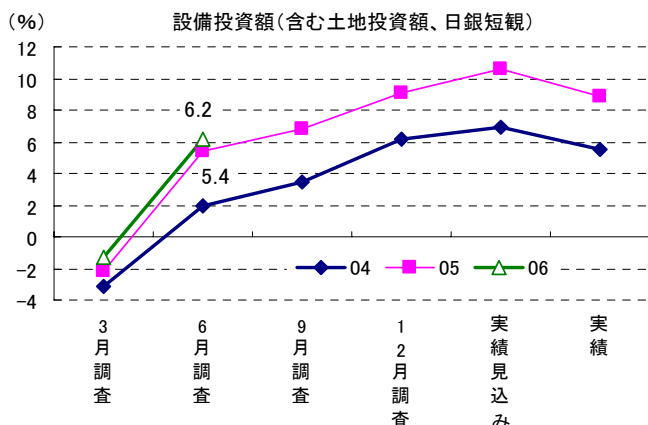
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○ 4－6月期の機械受注は比較的高いプラスに

4－5月平均の機械受注は1－3月期対比で+6.3%となった。4－6月期が前期比プラスとなるためには6月が前月比▲16.9%以上の伸びで達成可能であり、機械受注統計が振れやすい統計であることを勘案しても4－6月期のプラス成長はほぼ確実である。6月が小幅マイナスとなったとしても、内閣府見通し（前期比▲2.5%）を大きく上回り、4－6月期の機械受注は比較的高いプラスとなることが見込まれる。機械受注が設備投資に1～2四半期先行することを踏まえれば、年下期の設備投資も好調を続ける可能性が高まったと考えてよいだろう。

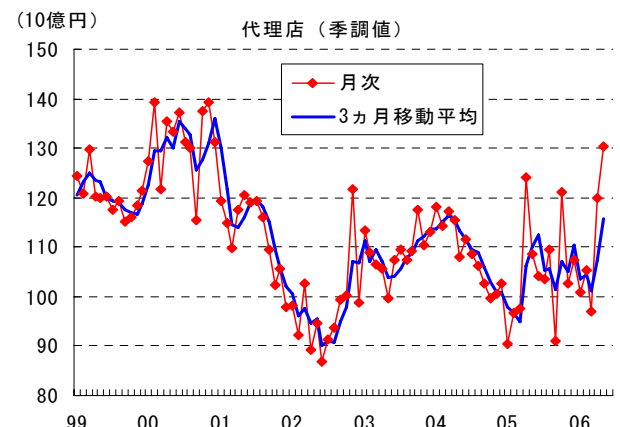
○ 日銀短観の強めの設備投資計画や増加基調の機械受注を踏まえれば、先行きも設備投資は堅調

日銀短観（6月調査）の06年度の設備投資計画（含む土地投資額）は、前年比+6.2%と3月調査から大幅に上方修正されており、05年度の6月調査時点の同+5.4%と比較しても高い伸びとなった。また、GDPにより近い概念であるソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）も、05年度の6月時点（同+8.8%）からは下回ったものの、前年比+7.6%と強めの推移となっている。設備ストックや債務の調整が終了したこと、キャッシュフローが潤沢であることに加え、デフレ脱却期待や期待成長率の上昇などが良好な設備投資の背景にある。米国経済の減速にともなう輸出や生産活動の鈍化から製造業では設備投資の増加テンポが鈍化する可能性があるが、日銀短観の強めの設備投資計画や4－6月期の機械受注が高めのプラスになりそうなことなども踏まえれば、先行きも設備投資は堅調に推移すると判断できる。企業の投資意欲も上向いてきていることも勘案すると、設備投資の増加テンポがそれほど減速せず、06年度も05年度並みの高い伸びとなる可能性についても見ておく必要があるだろう。



○ 代理店経由の受注が大幅増加

5月の機械受注を需要者別にみると、中小企業からの受注が多いと言われている代理店経由の受注は前月比+8.5%となった。4月に同+23.8%と大幅増となった後の増加であり、水準で見れば2000年12月以来の高水準である。振れの大きい統計であることから基調を判断しにくいだが、このところの代理店経由の受注急増を鑑みると、中小企業の設備投資が駆け込み的に増加している可能性が考えられる。中小企業向けの貸出が多い地銀や第二地銀を中心に貸出が増加していることや、中小企業向けの設備投資資金に回復傾向がみられ



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ていることとも整合的である。また、日銀短観（6月調査）の設備投資計画では、製造業を中心に中小企業の設備投資が大幅に上方修正されているが、これは、先行きの金利上昇をにらんで設備投資を前倒して行う動きが強まってきたことを表していると考えられることもできよう。7月の金融政策決定会合でのゼロ金利解除観測が高まっているが、先行きの金利上昇に対して中小企業の行動に変化がみられてきているのかどうかについては、今後も注意深く見ていきたい。

